

大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム

全国ネットワーク構築支援 募集要領

令和6年7月4日(木)



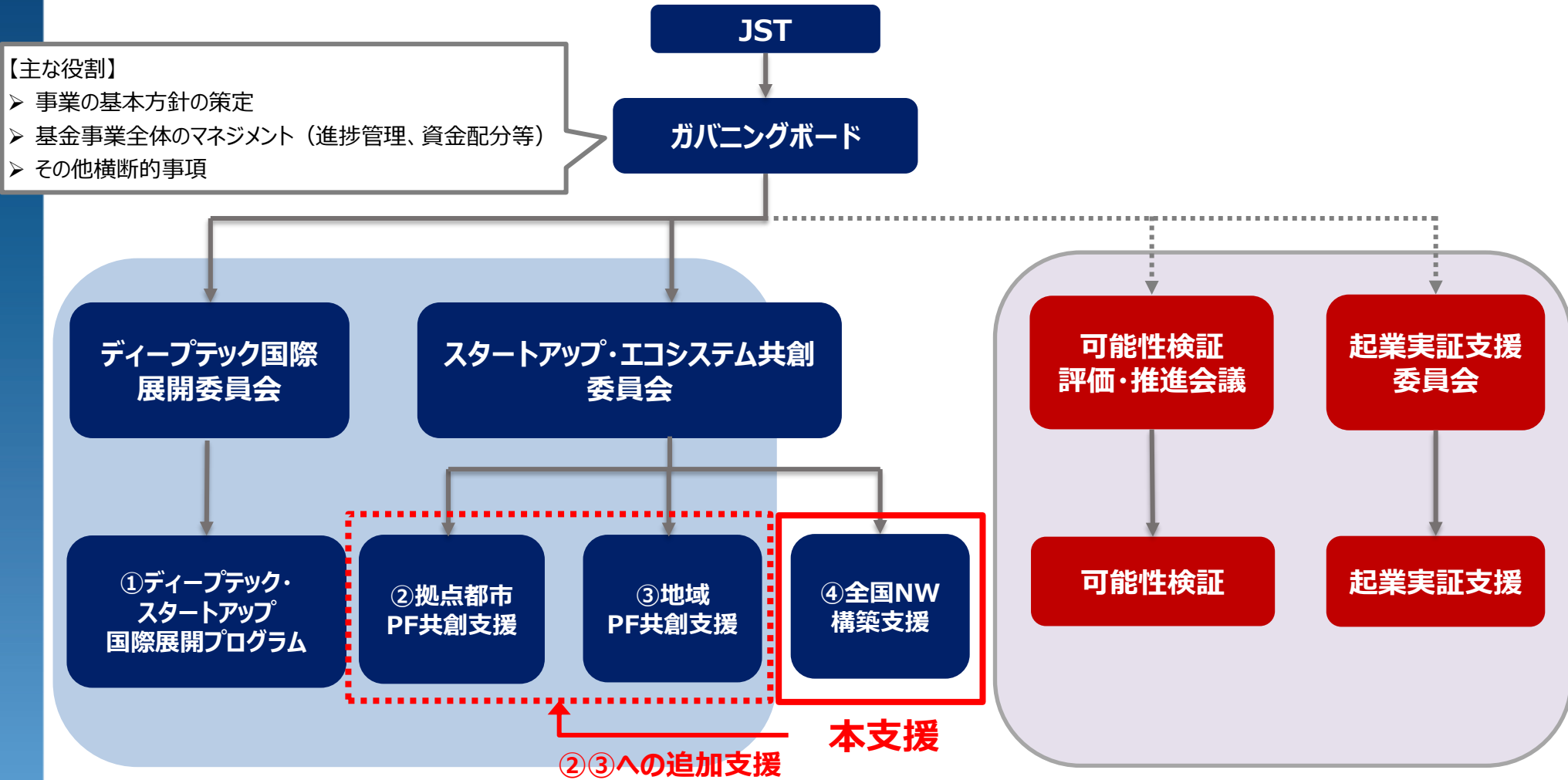
スタートアップ・技術移転推進部

【参考】「大学発新産業創出基金事業の基本方針」における記載

⑤ 全国ネットワーク構築支援

上記③(拠点都市プラットフォーム共創支援)及び④(地域プラットフォーム共創支援)の支援をベースにしつつ、大学等発SU創出の強化に向けた取組を全国で効率的・効果的に促進するよう、全国で大学等発SUに取り組む者が、プラットフォームを超えて、国内外における事業化推進や研究活動等に関する情報、助言等を効率的・効果的に取得できるネットワークの構築を実施するプログラムとする。

大学発新産業創出基金事業の全体像



支援概要

	スタートアップ・エコシステム共創プログラム 全国ネットワーク構築支援
予算規模	総額41億円(直接経費) ※間接経費は直接経費の30%が上限となります。 ※必ずしも上限金額まで申請する必要はありません。
支援期間	JSTによる計画承認日～令和9年度末(3月31日)まで
取組事項	全ての拠点都市PF・地域PFが連携し、以下①～⑧を実施する。 ①各PFの特色の明確化と、それを踏まえた全国的なSU創出支援ネットワークの構築 ①全国カンファレンスの実施(マッチングイベント、ワークショップ) ②海外拠点の高度活用(既存の海外拠点、海外アクセラレーションプログラムの相互利活用) ③起業を目指す研究シーズ(ギャップファンド案件等)の情報共有の仕組みの構築・維持管理 ④事業化を支援する人材(VC、事業開発経験者等)に関する情報共有や育成の仕組みの構築・維持管理 ⑤経営者候補人材に関する情報共有の仕組みの構築・維持管理 ⑥PF内外のコミュニティ形成・維持 ⑦ワンストップ窓口(コンシェルジュ)機能 ⑧全国ネットワークの自立化可能性の検討

取組事項詳細

項番	必要な取組	目的	概要
⑦	各PFの特色の明確化と、それを踏まえた全国的なSU創出支援ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> PFの特色（各PFの重点分野、各地域の産業分野等）を明確化したうえでのスタートアップ創出支援の加速 特色あるPFへの発展 	<ul style="list-style-type: none"> 各PFの特色（各PFの重点分野、各地域の産業分野等）について、全体の方針を策定する戦略会議において検討・明確化する。 明確化した特色を踏まえて、③～⑤の情報共有の仕組みなどを活用しつつ、全国的なSU創出支援ネットワーク（例えば、シーズの分野に応じて、協力企業の紹介、専門分野に強いVCの紹介がPFを超えてスムーズに行われるネットワーク等）を構築する。
①	全国カンファレンスの実施	<ul style="list-style-type: none"> 研究シーズと事業化推進機関等とのマッチング機会拡大 各PFにおける事例・ノウハウ共有 	<ul style="list-style-type: none"> 各PFから起業を目指す研究シーズと、事業化推進機関や事業会社等とのマッチングイベントを開催する。 各PF関係者（スタートアップ創出プログラム（GF:ギャップファンド）採択者、起業支援担当者、連携VC等）が交流し、好事例・失敗事例・支援ノウハウ・学内規程等を共有するワークショップを開催する。
②	海外拠点の高度活用	<ul style="list-style-type: none"> PF案件の海外展開を全国で効果的に促進 	<ul style="list-style-type: none"> 特定分野に強みを持つ海外拠点を、他のPFにも開放する。あわせて、開放した海外拠点において、各PFが構築した海外アクセラレーションプログラムを他のPFも受講可能とする。 海外のコミュニティ（VC・起業家等）と全PFの窓口機能の一本化や、海外VCへのPRの一本化を行う。
③	起業を目指す研究シーズの情報共有の仕組みの構築・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 研究シーズと事業化推進機関等との定常的なマッチング機会拡大 PF横断的な複数の研究シーズの組み合わせによる事業化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> GF採択案件、GF不採択案件、GF獲得を目指す要支援案件等を情報共有できる仕組みを構築し、事業化推進機関や事業会社とのマッチングを促進する。
④	事業化を支援する人材に関する情報共有や育成の仕組みの構築・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 全国のPFからの要求に応じて事業化の支援を行う体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 各PFが活用している事業化を支援する人材（VC、事業開発経験者、起業経験者、弁護士・研究者等の各分野の専門家等）の情報について、各PF相互で利活用できる仕組みを構築する。 各PFに所属している起業支援人材（学内URA等の専門人材等）について、PFを超えて流動性を高め、人材育成を行う仕組みについても検討する。
⑤	経営者候補人材に関する情報共有の仕組みの構築・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 起業に向けたチームビルディングを加速 	<ul style="list-style-type: none"> 各PFが独自に確保するCXO人材（EIR含む）の情報について、各PF相互で利活用できる仕組みを構築する。この際、CXO人材の情報を自治体等も活用できるようにするための、自治体等へのサポートを実施する。
⑥	PF内外のコミュニティ形成・維持	<ul style="list-style-type: none"> 各PF内における事例・ノウハウの共有、およびイベント周知 経済界や自治体を含むPF外のステークホルダーとの関係を深化 	<ul style="list-style-type: none"> 各PF関係者を集めたslack等を運営し、継続的に意見交換等が出来る場を提供する。 PF横断的な広報を通じ、経済界や自治体を含めたステークホルダーとの連携関係を構築する。

その他 ⑦ワンストップ窓口（コンシェルジュ）機能、⑧全国ネットワークの自立化可能性の検討 ※上記以外の取組の提案も可能

要件

- 提案する全国ネットワークには、各PFが全ての取組の成果を享受できるように、スタートアップ・エコシステム共創プログラムの全9PFが参加すること。
- ①「各PFの特色の明確化と、それを踏まえた全国的なSU創出支援ネットワークの構築」の実施方針を検討・明確化する戦略会議(全国ネットワークの取組をとりまとめるための合議体、情報の収集機能を担う事務局機能を含む)を設置すること。
- その際、各PFにおいて全国ネットワーク構築に係る中心メンバーが適切に関わり、全国ネットワークの方針に関して意思決定ができる仕組みとすること。
- 上述の仕組みの下、取組内容①～⑧の内容に応じてワーキンググループ(WG)を形成するなど、適切に取組を実施できる態勢を整えること。
複数の取組(項番)でグループ化して実施しても良いが、各取組、またはグループには、責任者を置くこと。
- ①～⑧の取組全てを含めること(①～⑧以外の取組の提案も可能)。

実施体制

体制のイメージ(例)

戦略会議全体取りまとめ

項番①担当 座長: ◆◆

メンバー: ◇◇PF・氏名、◇◇PF・氏名、...

WG①: 項番①～⑤担当

リーダー: ○○(○○PF)

参画PF: ●●PF、...

WG②: 項番⑥～⑧担当

リーダー: △△(△△PF)

参画PF: △△PF、...

WGの形成は
任意

...

- ※ 本支援の実施に係る機関を共同機関に含める場合は、各PFの実施体制に追加して申請ください。
- ※ 第三者に再委託することはできません。ただし、仕様を定めた役務等の請負契約は、外注費として直接経費で計上することが可能です。

募集概要

【募集期間】

- 2024年7月4日(木) ~ 8月30日(金)正午

【提出様式】

- 申請様式(申請書).docx …後日作成いただく計画書と同じ様式となります。
- 申請様式(予算計画).xlsx …PF毎に作成してください。
- プレゼンテーション様式.pptx …ヒアリング審査の発表資料となります。

【提出方法】

- 全国ネットワーク代表者※が、上記様式を期限までに電子メールにて提出してください。
提出先 : su-ecosys@jst.go.jp
件名 : 「全国NW構築支援申請」としてください。
- メール到着後、翌営業日までに受領通知をお送りします。受領通知が届かない場合はご連絡をお願いします。

※全国ネットワーク代表者は、中心となって本取組を進める機関のプログラム代表者等を想定しています(連名可)。本申請のとりまとめ、ヒアリングや質問へのご対応、計画書や報告書のとりまとめ等を中心となって行っていただきます。

審査方法

- スタートアップ・エコシステム共創委員会により、ヒアリング審査を行います。
- ヒアリング審査は以下のとおり予定しております。
 - 日時:2024年9月中旬～下旬(予定)(決定後個別連絡いたします)
 - 構成:プレゼンテーション30分、質疑応答40分
 - 会議形態:ハイブリット形式(説明者は対面を予定)
 - 出席者(発表者):
 - 全国ネットワーク代表者、全国ネットワーク構築を中心となって推進する方、各取組ごとまたはWG毎の実質的な担当者
 - ネットワーク負荷軽減のため上限50回線までとしてください。複数人が同じ会議室から1回線で参加いただく等、なるべく回線数が少なくなるようにしてください。
- 審査は非公開で実施します。また、審査においてはJSTの規定に基づき利益相反マネジメントを実施します。
- 審査結果は10月上旬～中旬(予定)に電子メールで全国ネットワーク代表者宛てに通知します。
- 申請が認められた場合も、実施体制や実施内容等の修正や、額の変更を伴う条件を付すことがあります。

審査の観点

1. 支援の趣旨・目的に合致しているか。
2. ビジョンや達成目標は適切に設定されているか。
3. 各取組について、適切かつ具体的に設計され、実現性があり、効果的に運営できる計画となっているか。
4. 役割分担やガバナンスの体制は適切か。
5. 経費執行計画は適切か。

審査体制

スタートアップ・エコシステム共創委員会

委員長	北岡 康夫	大阪大学 共創機構 機構長補佐・教授
委員	井上 浄	株式会社リバネス 代表取締役社長 CCO
委員	北岡 侑子	合同会社鳳鳴朝陽 代表
委員	黒川 尚徳	合同会社エバネッセント 代表
委員	齋藤 茂樹	エス・アイ・ピー株式会社 代表パートナー SIP Global Partners 共同創業者(兼)マネージングパートナー
委員	中野 圭介	EDiX Professional Group パートナー
委員	根本 義久	元 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社 管理部長

スケジュール(予定)

日程	内容
7月4月(木)	募集受付開始
8月30日(金)正午	募集受付終了 :全国ネットワーク代表者が、全PFの取組みをとりまとめJSTに申請
9月中旬～下旬	ヒアリング審査
10月上旬～中旬	審査結果通知 :電子メールで全国ネットワーク代表者宛てに通知
10月中旬～11月下旬	計画書確認・契約変更 :申請に基づき、各PFの計画変更を実施
11月下旬以降	支援開始

※上記は予定です。今後、変更となる場合があります。

※支援開始後は、委員会による進捗確認のほか、各種報告にご対応いただきます。

審査結果通知後の流れ(1)

1. 計画書の作成・契約の締結

- 申請が認められた場合は、提案内容に沿って計画書の作成と変更手続き及び契約変更を行います。
- 新たにSU創出共同機関として参加する機関は、新たに計画書を作成し、JSTと委託研究契約を締結します。
- 審査により、実施体制等の修正や、額の変更を伴う条件提示等、委員会から指摘事項があった場合は計画書に反映いただきます。

2. 委員会による進捗管理

- 本支援の進捗状況等は スタートアップ・エコシステム共創委員会により確認します。進捗報告会や面談等で進捗状況を報告いただきます。

審査結果通知後の流れ (2)

3. 報告

- 年度毎の報告のほか、本支援終了に係る報告書、および契約関連の各報告書をJSTに提出いただき、事後評価を行います。
また、適宜、戦略会議・WGの事務局が必要な情報を収集し、JSTや委員会へ報告いただきます。
- 本支援について、追跡調査を実施する場合があります。

4. その他

- 本募集要領に記載の無い事務手続等については、最新の事務処理説明書を確認してください。

お問い合わせ先

〒102-0076

東京都千代田区五番町7 K's五番町

国立研究開発法人 科学技術振興機構
スタートアップ・技術移転推進部
スタートアップ第2グループ

E-mail : su-ecosys@jst.go.jp